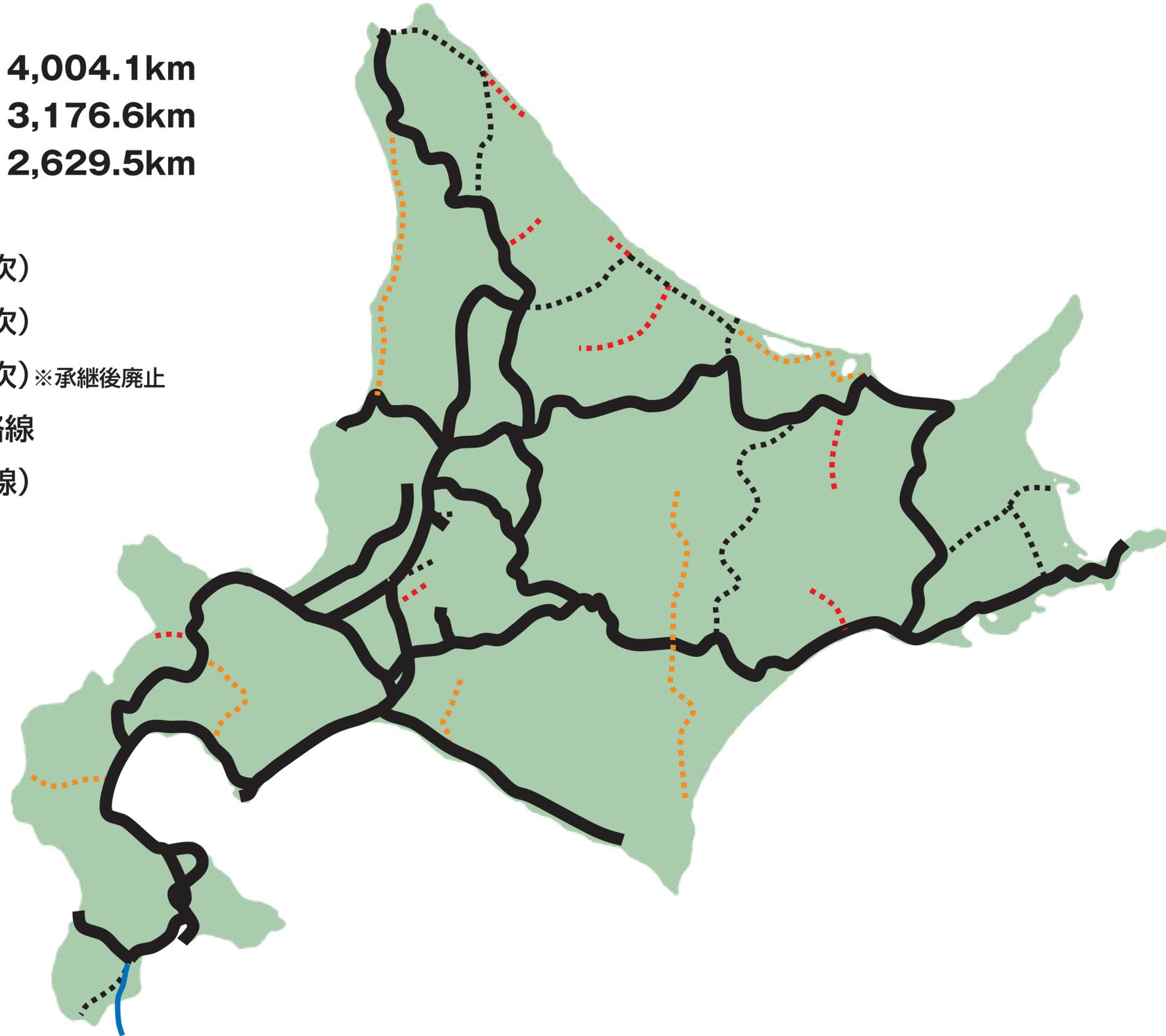


# 国鉄時代の北海道の線路

輸送密度2,000人未満の路線は原則JR北海道発足前後に廃止

国鉄北海道総局(S58.4) 4,004.1km  
JR北海道発足時(S62.4) 3,176.6km  
H2.4時点 2,629.5km

- 特定地交線(第一次)
- 特定地交線(第二次)
- 特定地交線(第二次)※承継後廃止
- JR北海道 承継路線
- 発足後開業(海峡線)





# 豊洲移転計画の推移と見通し

1934年 8月	築地市場完成
1988年 11月	現在地で建て替える再整備基本計画策定
1996年頃	関係者の反発や整備費の高騰などで工事中断
1999年 4月	石原慎太郎知事が就任
1999年 11月	再整備推進協議会が「移転すべきだ」との結論
2000年 7月	浜渦武生副知事が就任
2001年 1月	東京ガスが豊洲の工場跡地で環境基準1500倍のベンゼンを検出したと発表
7月	都と東京ガスが工場跡地への移転で合意
2005年 7月	浜渦副知事が辞職
2007年 4月	東京ガスが土壌汚染対策を完了
2008年 5月	都が土壌から環境基準4万3000倍のベンゼンを検出したと発表 石原知事が会見で、豊洲の建物下にコンクリートの箱を埋める案に言及
2011年 3月	都が東京ガスなどから578億円で土地売買完了
2011年 8月	都が追加の土壌汚染対策工事に着手
2012年 5月	住民が都に、石原知事に用地購入費を請求するよう求め提訴
2012年 10月	石原知事が辞職
2014年 2月	豊洲市場建設着工
2016年 7月	小池百合子知事就任
8月	小池知事が豊洲の移転延期表明
11月	当初予定の豊洲市場開場
2017年 1月	環境基準の最大79倍のベンゼンなどを検出 移転延期に伴う業者への補償スキーム策定
2月	都議会、百条委員会設置
4月～5月	専門家会議と市場問題プロジェクトチームが報告書を取りまとめる
6月～7月	環境アセスメント(小幅修正の場合)
夏以降?	小池知事が移転の可否や時期を判断 農林水産省への認可手続き?
冬～2018年春	移転?

# 豊中市野田町の国有地(8,770 m<sup>2</sup>)売却をめぐる経緯

年月日	国有地の処分	学校設置の認可
昭和49年3月 平成元年3月 平成5年	伊丹空港周辺に係る騒音対策区域の指定。 ※この間、住民の求めに応じて土地の買い入れを実施し、購入後は大阪航空局所有の行政財産として管理。 豊中市野田市周辺の騒音対策区域の解除。 行政財産から普通財産化。	
平成21年～ 平成24年	土壤汚染(鉛・ヒ素)、廃材・コンクリートガラ等の地下埋設物が発覚。 ※大阪航空局において、地下構造物状況調査、土壤汚染状況調査を実施。	
平成22年 3月	豊中市が東隣土地 9,442 m <sup>2</sup> の国有地を14億2300万円で購入。	
平成23年 7月頃	別の学校法人が7億円前後で土地購入したい旨を財務局に提示。交渉が折り合わず断念。	
平成25年 6月3日 9月2日	近畿財務局による公用・公共用の取得要望の受付。 学校法人森友学園が近畿財務局に取得等要望書を提出。	9月 <b>森友学園が大阪府に「安倍晋三記念小学校」の設立を相談</b>
平成26年		8月20日 設置計画書の提出 10月31日 認可申請書の提出 12月6日 <b>安倍昭恵夫人講演会</b> 12月18日 大阪府私立学校審議会12月定例会。 設置認可について審議。 <u>答申を保留し</u> 、継続審議。
平成27年  2月10日  5月29日  7月29日～ 12月15日  8月27日	第123回国有財産近畿地方審議会。(様々な異論があるも私学審議会で附帯条件が付いているので、それが満たされる前提として、この審議会として了承。)  近畿財務局において、買受け特約を付した有償貸付契約を締結。 (不動産鑑定評価額9億3200万円)  森友学園による土壤改良、埋設物撤去工事等の実施。  近畿財務局、大阪航空局及び現地関係者と現地確認を実施。	1月27日 大阪府私立学校審議会臨時会。 <u>条件を附し認可適当</u> と認めるとの答申。  9月 <b>安倍昭恵夫人講演会、名誉校長就任を受諾</b>  12月19日 小学校建設工事着工。
平成28年 3月11日  3月14日  3月24日  3月30日  4月6日  4月14日  4月22日 5月31日  6月20日	森友学園から近畿財務局に対して、杭打ち工事を行う過程において、新たな地下埋設物が発見されたとの連絡。  近畿財務局、大阪航空局及び現地関係者と現地確認を実施。  森友学園から近畿財務局に対して、本地を購入したい旨連絡。  近畿財務局から大阪航空局に対して地下埋設物の撤去・処分費用について見積もりを依頼。  森友学園より実施した土壤改良、埋設物撤去工事等に係る有益費を返還。 (1億3176万円)  大阪航空局から近畿財務局に地下埋設物の撤去・処分費用の見積もり (約8億1900万円)を報告。  本地の鑑定評価を鑑定士事務所に依頼。 不動産鑑定評価書を提出。(不動産鑑定評価額9億5600万円)  近畿財務局において、学校法人森友学園と売買契約締結。  価格: 1億3400万円(不動産鑑定評価額から地下埋設物撤去・処理費用等を控除)	
平成29年		4月 小学校開校予定。

平成29年2月24日(金) 衆議院予算委員会 / 議員名 福島伸亨 / 出典 財務省・国土交通省・文科省資料、朝日新聞 2017.2.9 記事をもとに福島事務所作成 パネルの写しより小川勝也事務所作成

平成29年2月28日 参議院予算委員会 民進党・新緑風会 小川勝也